

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成31年3月26日

計画の名称	神奈川県地域住宅等整備計画（防災・安全）		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成28年度（6年間）	交付対象	神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村

計画の目標
『安全に配慮した住まい・まちづくり』

計画の成果目標（定量的指標）
①耐震性が確保された住宅の割合

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H28末)	※中間目標は任意
住宅・土地統計調査の統計データをもとに算出する。 (新耐震基準（S56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率) = (新耐震基準を有する住宅) / (全数) (%)	86%	—	91%	当初はH20年度

全体事業費	合計 (A+B+C)	17,553百万円	A (内Ac)	17,553百万円 (3,457百万円)	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 (Ac+C) / (A+B+C)	19.7%
-------	---------------	-----------	------------	-------------------------	---	------	---	------	--------------------------------	-------

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
神奈川県	H31年3月 公表の方法 神奈川県のHP上で公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考	
								H23	H24	H25	H26	H27	H28			
A1	住宅	一般	県市町村	直/間	県市町村/個人	神奈川県地域住宅計画に基づく事業							4,282			
A1小計												4,282				
Ac 提案事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業概要・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考	
								H23	H24	H25	H26	H27	H28			
Ac	住宅	一般	県市町村	直/間	県市町村/個人	神奈川県地域住宅計画に基づく事業							230			
Ac小計												230				
A 基幹事業（合計）											A合計	4,512				
A〃 その他関連する事業（地域自主戦略交付金及び地域居住機能推進事業）																
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27	H28		
A〃-1	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業							2,538	地域自主		
A〃-2	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業							1,491	地域居住		
合計												4,029				
その他関連する事業（社会資本整備総合交付金）																
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27	H28		
A〃	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業							14,544	社会資本		
Ac〃	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業							3,449	社会資本		
合計												17,993				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・大規模災害等に備えた住宅ストックの改善に取組みにより、耐震性が確保された住宅の割合が増加した。

指標① 耐震性が
確保された住宅の
割合

最終目標値

91%

目標値と実績値
に差が出た要因

最終実績値

89%

・平成25年度の住宅・土地統計調査の結果では、平成20年度の従前値を3%上回り着実に成果が上がっているが、限りある予算内で事業を実施する必要があったため、最終目標値には届いていない。

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項

・次期整備計画において、引き続き安全・安心な住まい・まちづくりを推進していく。